

第3章 法非適用事業の経営状況

第1 収支差引

〈238億05百万円の黒字、収益的収支比率77.6%〉

平成21年度決算は、総収益779億80百万円（対前年度比11.6%減）、総費用541億75百万円（同4.6%減）であり、全体で238億05百万円の黒字となっている。

前年度の黒字額313億90百万円を75億85百万円下回り、対前年度比24.2%の減少となった。

業種別では、宅地造成事業において再開発ビルの物件譲渡に伴う保留床売払収入が減少したことから、黒字額が大幅に減少し、収益的収支比率も78.5%で前年度（189.4%）より110.9ポイント減少した。

表1 収益的収支差引の状況

（単位：百万円，%）

事業	収 支 差 引			収益的収支比率	
	平成20年度	平成21年度	増 減 額	平成20年度	平成21年度
公 共 下 水 道	18,193.7	20,908.6	2,714.9	68.7	76.8
特定公共下水道	72.5	42.5	△30.0	106.4	99.9
特定環境保全公共下水道	88.3	94.2	5.9	65.8	65.6
農 業 集 落 排 水	261.1	336.2	75.1	65.5	67.5
特定地域排水処理	0.0	0.1	0.1	100.1	96.4
市 場	197.7	255.6	57.9	95.6	96.8
と 畜 場	49.4	84.6	35.2	110.9	123.7
観 光	△4.3	55.1	59.4	89.4	95.8
宅 地 造 成	11,903.7	1,923.9	△9,979.8	189.4	78.5
駐 車 場	171.8	109.2	△62.6	53.2	50.5
電 気	220.2	-	△220.2	100.0	-
介護サービス	235.7	△5.1	△240.8	92.2	86.8
計	31,389.8	23,804.9	△7,584.9	77.6	77.6

第2 他会計繰入金

〈21百万円の減少、対経常収支比率30.7%〉

総収益中の他会計繰入金は、全体で239億68百万円であり、前年度に比べ21百万円（対前年度比0.1%）の減となった。

また、総収益に占める他会計繰入金の割合は30.7%と前年度より3.5ポイントの増となった。

業種別に見ると、公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域排水処理事業以外は減少している。

表2 収益的収支中の他会計繰入金の状況

(単位：百万円，%)

事業	区分	他会計繰入金（総収益中）			対経常収益比率	
		平成20年度	平成21年度	増減額	平成20年度	平成21年度
公共下水道		20,377.0	20,772.6	395.6	31.8	31.9
特定公共下水道		64.3	32.3	△32.0	22.7	39.5
特定環境保全公共下水道		251.5	235.9	△15.6	44.3	40.8
農業集落排水		1,155.0	1,244.7	89.7	68.0	67.9
特定地域排水処理		7.3	7.6	0.3	26.2	26.1
市場		457.1	389.2	△67.9	20.9	19.4
と畜場		0.0	0.0	0.0	-	-
観光		791.0	667.0	△124.0	58.0	51.7
宅地造成		23.4	19.8	△3.6	0.2	0.9
駐車場		46.2	43.0	△3.2	10.1	10.0
電気		25.3	-	△25.3	4.5	-
介護サービス		791.3	556.0	△235.3	19.0	14.1
計		23,989.4	23,968.1	△21.3	27.2	30.7

第3 実質収支

〈44億29百万円の黒字〉

形式収支（歳入歳出差引額）は49億46百万円の黒字であり、これから翌年度への繰越財源を除いた実質収支は44億29百万円で前年度41億64百万円から6.4%の増となっている。

実質収支が黒字またはゼロの事業は106事業、実質収支が赤字の事業が2事業となっており実質収支で見ると全般的に黒字か、あるいは収支均衡の状況にあるが、これは財源不足額を一般会計からの繰入金に依存して収支の均衡を図っている団体が多いためといえる。

収益的収支の赤字額を一般会計からの繰入によって補てんしている場合は、経営努力を進めることにより、その縮減に向けた努力が求められる。各団体においては、一般会計との間で負担区分の明確化、ルール化を図る必要もある。

また、併せて適時適切な料金改定をおこない、料金収入の確保を図ることによって収支の均衡を図ることが必要である。